

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	7
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(千円)	9,020,306	9,859,392	20,197,153
経常利益	(千円)	319,924	228,488	1,051,563
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益	(千円)	184,064	98,832	680,307
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	217,326	30,032	803,476
純資産額	(千円)	7,759,343	8,106,321	8,345,461
総資産額	(千円)	21,702,191	21,891,772	22,525,808
1株当たり四半期（当期）純利益	(円)	6.15	3.30	22.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.7	37.0	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	924,134	△477,687	1,849,059
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△183,234	43,473	△1,221,389
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△586,396	△578,103	△954,670
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高	(千円)	5,585,003	4,090,106	5,100,033

回次		第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	9.07	5.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、第37期、第37期第2四半期連結累計期間及び第38期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、第37期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社であった株式会社ホンシュウは、平成30年4月1日付でエスイーA&K株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。なお、エスイーA&K株式会社はA&Kホンシュウ株式会社に商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1) 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は218億91百万円（前連結会計年度末比6億34百万円減）となりました。内訳は、流動資産140億7百万円（前連結会計年度末比5億81百万円減）、有形固定資産50億41百万円（前連結会計年度末比53百万円増）、無形固定資産4億4千万円（前連結会計年度末比15百万円減）、投資その他の資産24億38百万円（前連結会計年度末比89百万円減）でありました。資産の減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が2億86百万円、仕掛品が1億36百万円増加いたしました。現金及び預金が10億93百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は137億85百万円（前連結会計年度末比3億94百万円減）となりました。内訳は、流動負債が85億41百万円（前連結会計年度末比1億15百万円減）、固定負債が52億44百万円（前連結会計年度末比2億79百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が2億40百万円増加いたしました。電子記録債務が1億83百万円、長期および一年内の借入金・社債が4億17百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は81億6百万円（前連結会計年度末比2億39百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が98百万円増加いたしました。株主配当金の支払により利益剰余金が2億69百万円、為替換算調整勘定が64百万円減少したことなどによるものであります。

2) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。各地での記録的な豪雨、台風、地震などの自然災害が消費や企業活動に与える影響や、海外の保護主義的な政策が貿易摩擦を拡大させるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設市場で、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しております。海外建設市場においては、海外向け建設資材販売強化を図っております。また、建設コンサルタント業務として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長ある事業を展開しております。

中・長期的に公共投資が縮減傾向となるなかで、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにE S C O Nを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事業に進出するなど、エスイーグループ全体としての戦略的M&Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、補正予算の減少による影響がありましたが、ケーブル製品分野における橋梁補修、補強工事に使用されるケーブル製品の納入が好調であったことやコンクリート製品分野の売上が寄与したことなどから、売上高98億59百万円（前年同期比9.3%増）と増収となりました。

利益面では、売上高増加による利益増加があったことから、営業利益2億39百万円（前年同期比10.4%増）となりました。経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間には海外の持分法適用会社の持分法による投資利益（負ののれん償却額）の一時的な計上があったことなどから、経常利益2億28百万円（前年同期比28.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益98百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（建設用資機材の製造・販売事業）

この事業では、補正予算の減少による厳しい市場環境ではありましたが、ケーブル製品分野において、橋梁補修や橋梁補強を中心とした製品の販売が堅調に推移し、鉄鋼製品分野における土木耐震金物（ブラケット）等の売上が順調に推移いたしました。

また、コンクリート製品分野においては、福島県内の官公庁繰越工事および民間工事の施工も順調に進んだことから、当事業の売上・利益に大きく寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は42億39百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は2億90百万円（前年同期比140.1%増）となりました。

（建築用資材の製造・販売事業）

この事業では、セパレーター・吊りボルト等の建築金物分野において、東北市場では地域需要の取込みが順調に推移いたしました。一方、首都圏市場においては、東京オリンピックや都心再開発の工事が順調に進捗しており、売上は緩やかに増加いたしました。利益面では、原材料、副資材および配送コスト等の価格高騰が続く中、販売価格への転嫁および生産効率の向上を続けてまいりました。

また、鉄骨工事分野においては、鉄骨工事や建築向けの鉄鋼製品の販売に注力いたしましたが、受注量の増加による一部の大型鉄骨工事で工程が集中したことで、設計、外注費等の追加原価が発生することになりました。

この結果、この事業の売上高は45億68百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益52百万円（前年同期比73.9%減）となりました。

（建設コンサルタント事業）

この事業では、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を中心に展開しております。特にアフリカ（フランス語圏）における事業水準は顧客や同業他社からの信頼度が高く、この事業の強みとなっております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「タンザニア国第二次ニューバガモヨ道路拡幅計画詳細設計」、「コートジボワール国アビジャン三交差点建設事業準備調査」、「キルギス国タラスータラズ道路ウルマラル川橋梁架け替え計画準備調査」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は2億45百万円（前年同期比58.3%増）、営業損失は23百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

（補修・補強工事業）

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事の具体化を推し進めております。また、今まで培ったノウハウを生かし、自然エネルギー活用の一環である水力発電所の導水トンネルおよび水圧鉄管の補修・補強工事などにも積極的に事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、一部の大型繰越工事において工程遅れが発生したことから工事進捗に遅延が発生することになりました。

この結果、この事業の売上高は8億6百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益68百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して10億9百万円減少して40億90百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、4億77百万円でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益2億26百万円、のれん償却額を含む減価償却費1億94百万円等でありました。主な資金の減少は、たな卸資産の増加額5億23百万円、法人税等の支払額2億14百万円、その他（未払金の減少額）1億35百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、43百万円でありました。主な資金の増加は、定期預金の払戻による収入89百万円等でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出60百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、5億78百万円でありました。主な資金の増加は、短期借入金の収入1億20百万円、長期借入れによる収入4億10百万円でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出6億98百万円、社債の償還による支出1億28百万円、配当金の支払額2億69百万円等でありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、79百万円でありました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

(注)平成30年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は27,400,000株増加し、54,800,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,628,300	31,256,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,628,300	31,256,600	—	—

(注)平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。これに伴い、提出日現在では、普通株式数が15,628,300株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	15,628,300	—	1,228,057	—	995,600

(注)平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。これに伴い、普通株式数が15,628,300株増加し、31,256,600株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エヌセック	東京都杉並区松庵1-17-15-308	5,405	36.1
大津 哲夫	埼玉県さいたま市大宮区	490	3.2
岡本 哲也	福岡県福岡市東区	485	3.2
高橋 謙雄	埼玉県さいたま市北区	365	2.4
鈴木 昭好	千葉県野田市	260	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	245	1.6
竹島 征男	愛知県名古屋市中千種区	214	1.4
佐藤 広幸	宮城県仙台市太白区	180	1.2
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	150	1.0
森元 伸一	埼玉県狭山市	120	0.8
計	—	7,914	52.9

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は245千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,952,500	149,525	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	15,628,300	—	—
総株主の議決権	—	149,525	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数20個)含まれております。

2. 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。これに伴い、普通株式数が15,628,300株増加し、31,256,600株となっております。

②【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,200	—	674,200	4.3
計	—	674,200	—	674,200	4.3

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 執行役員 副社長	技術担当・海外 戦略担当	石崎 浩	平成30年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性一名（役員のうち女性の比率—%）

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,492,809	4,399,472
受取手形及び売掛金	※2 7,065,473	※2 6,983,397
商品及び製品	454,610	555,173
仕掛品	644,666	781,421
原材料及び貯蔵品	811,122	1,097,566
その他	146,868	211,329
貸倒引当金	△26,000	△20,621
流動資産合計	14,589,551	14,007,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,558,928	1,615,981
機械装置及び運搬具（純額）	473,575	448,162
工具、器具及び備品（純額）	62,564	62,199
土地	2,788,918	2,788,898
リース資産（純額）	103,960	118,571
建設仮勘定	380	7,930
有形固定資産合計	4,988,329	5,041,745
無形固定資産		
のれん	354,991	314,537
その他	64,972	89,625
無形固定資産合計	419,964	404,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786,366	1,681,218
その他	804,668	816,288
貸倒引当金	△63,071	△59,382
投資その他の資産合計	2,527,963	2,438,124
固定資産合計	7,936,256	7,884,032
資産合計	22,525,808	21,891,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,903,979	※2 4,144,326
電子記録債務	1,176,909	993,386
短期借入金	300,522	420,522
1年内返済予定の長期借入金	1,273,704	1,201,379
1年内償還予定の社債	257,000	217,000
未払法人税等	217,994	146,375
賞与引当金	110,038	129,247
工事損失引当金	4,700	9,856
その他	1,411,880	1,279,187
流動負債合計	8,656,728	8,541,280
固定負債		
社債	542,000	453,500
長期借入金	3,686,983	3,470,436
役員退職慰労引当金	631,040	592,360
退職給付に係る負債	450,413	448,779
資産除去債務	87,504	138,052
その他	125,676	141,041
固定負債合計	5,523,618	5,244,169
負債合計	14,180,347	13,785,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,003,898	1,003,898
利益剰余金	6,203,044	6,032,704
自己株式	△247,777	△247,777
株主資本合計	8,187,222	8,016,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,518	59,983
為替換算調整勘定	55,819	△8,473
退職給付に係る調整累計額	25,811	22,568
その他の包括利益累計額合計	140,149	74,078
非支配株主持分	18,089	15,360
純資産合計	8,345,461	8,106,321
負債純資産合計	22,525,808	21,891,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,020,306	9,859,392
売上原価	6,708,211	7,450,860
売上総利益	2,312,094	2,408,532
販売費及び一般管理費	※ 2,094,922	※ 2,168,681
営業利益	217,172	239,851
営業外収益		
受取利息	167	154
受取配当金	2,906	3,935
受取手数料	5,789	4,896
受取家賃	6,611	4,548
為替差益	84	4,248
持分法による投資利益	106,705	—
貸倒引当金戻入額	533	5,399
その他	17,897	18,554
営業外収益合計	140,696	41,736
営業外費用		
支払利息	27,948	22,387
売上割引	6,249	8,305
寄付金	3,732	1,610
持分法による投資損失	—	19,232
その他	13	1,564
営業外費用合計	37,943	53,099
経常利益	319,924	228,488
特別利益		
固定資産売却益	—	475
投資有価証券売却益	—	4,413
特別利益合計	—	4,888
特別損失		
固定資産売却損	—	62
固定資産除却損	97	578
ゴルフ会員権売却損	—	130
投資有価証券評価損	11,140	3,050
役員退職慰労金	—	3,000
特別損失合計	11,237	6,821
税金等調整前四半期純利益	308,686	226,555
法人税等	126,263	130,452
四半期純利益	182,423	96,103
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,640	△2,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,064	98,832

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	182,423	96,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,787	1,014
退職給付に係る調整額	△401	△3,243
持分法適用会社に対する持分相当額	9,517	△63,842
その他の包括利益合計	34,902	△66,070
四半期包括利益	217,326	30,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,966	32,762
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,640	△2,729

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308,686	226,555
減価償却費	160,537	154,353
のれん償却額	27,934	40,454
固定資産除却損	97	578
持分法による投資損益(△は益)	△106,705	19,232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,445	△5,399
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,094	19,208
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,690	△38,680
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,864	△6,005
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,735	5,156
受取利息及び受取配当金	△3,074	△4,089
支払利息	27,948	22,387
売上債権の増減額(△は増加)	587,835	82,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	△371,801	△523,761
仕入債務の増減額(△は減少)	268,456	9,599
前受金の増減額(△は減少)	171,707	66,201
その他	△8,860	△332,063
小計	1,067,483	△264,194
利息及び配当金の受取額	20,445	8,649
利息の支払額	△27,975	△23,135
法人税等の支払額	△156,121	△214,732
その他	20,303	15,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,134	△477,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	89,562
定期預金の預入による支出	△5,300	△6,152
有形固定資産の取得による支出	△221,427	△60,141
有形固定資産の売却による収入	—	3,535
無形固定資産の取得による支出	△2,748	△34,935
投資有価証券の取得による支出	△3,287	△7,986
投資有価証券の売却による収入	30,000	40,801
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△3,313	△4,356
貸付けによる支出	—	△4,000
貸付金の回収による収入	2,843	668
保険積立金の解約による収入	—	26,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,234	43,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	120,000
長期借入れによる収入	550,000	410,000
長期借入金の返済による支出	△673,431	△698,872
社債の償還による支出	△168,500	△128,500
配当金の支払額	△239,347	△269,343
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,307	△11,388
割賦債務の返済による支出	△11,810	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,396	△578,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	2,391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154,639	△1,009,926
現金及び現金同等物の期首残高	5,430,363	5,100,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,585,003	※ 4,090,106

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	71,177千円	一千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	210,776千円	154,726千円
支払手形	373,528	386,019
裏書手形	15,639	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
販売運賃	281,553千円	311,137千円
役員報酬	139,259	174,104
従業員給与手当	597,110	634,108
賞与引当金繰入額	41,152	43,757
退職給付費用	20,155	21,253
役員退職慰労引当金繰入額	21,130	21,310

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,932,976千円	4,399,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△347,973	△309,366
現金及び現金同等物	5,585,003	4,090,106

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	239,265	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	269,172	18	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当2円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,845,379	4,159,669	154,811	860,444	9,020,306	—	9,020,306
セグメント間の内部売上 高又は振替高	155,404	51,597	—	1,913	208,916	△208,916	—
計	4,000,784	4,211,267	154,811	862,358	9,229,222	△208,916	9,020,306
セグメント利益又は損失 (△)	121,090	199,128	△13,610	65,814	372,423	△155,251	217,172

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△155,251千円には、セグメント間取引消去△11,384千円、のれんの償却額△27,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△115,932千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,239,534	4,568,363	245,068	806,425	9,859,392	—	9,859,392
セグメント間の内部売上 高又は振替高	371,058	32	—	—	371,091	△371,091	—
計	4,610,593	4,568,396	245,068	806,425	10,230,484	△371,091	9,859,392
セグメント利益又は損失 (△)	290,786	52,030	△23,656	68,484	387,644	△147,793	239,851

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△147,793千円には、セグメント間取引消去△922千円、のれんの償却額△40,454千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△106,416千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (算定上の基礎)	6円15銭	3円30銭
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	184,064	98,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	184,064	98,832
普通株式の期中平均株式数(株)	29,908,164	29,908,072

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年10月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年9月30日(日曜日)(実質的には、平成30年9月28日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,628,300株
今回の株式分割により増加する株式数	15,628,300株
株式分割後の発行済株式総数	31,256,600株
株式分割後の発行可能株式総数	54,800,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年9月14日
基準日	平成30年9月30日
効力発生日	平成30年10月1日

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年10月1日をもって当社の定款の一部を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>27,400,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>54,800,000</u> 株とする。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	6円15銭	3円30銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 大作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。